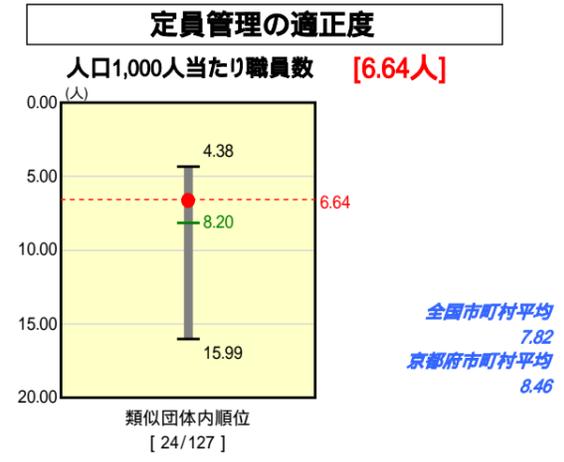
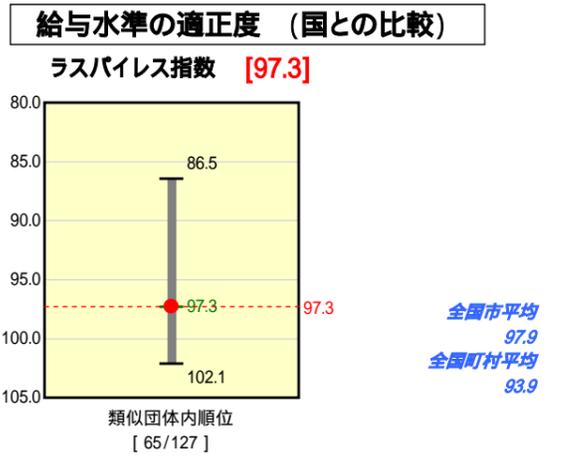
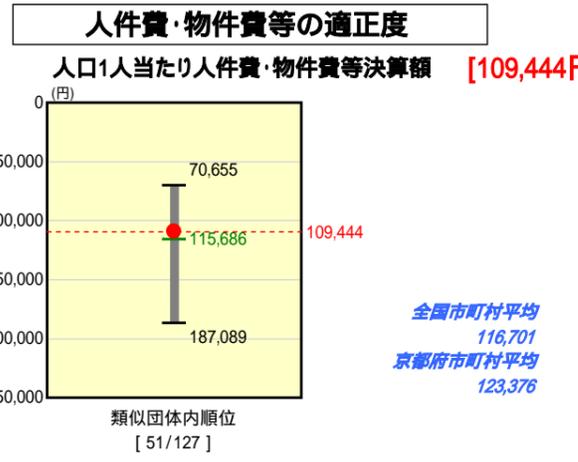
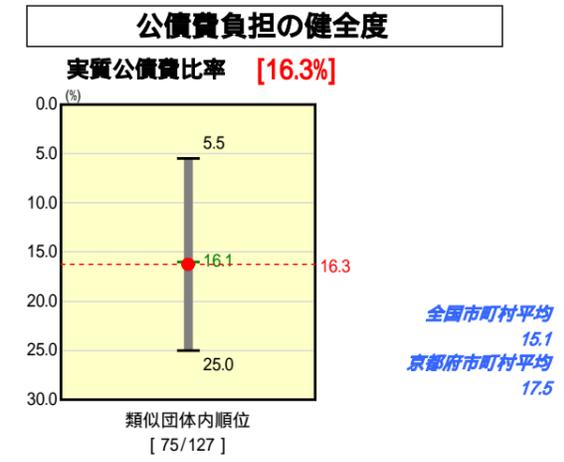
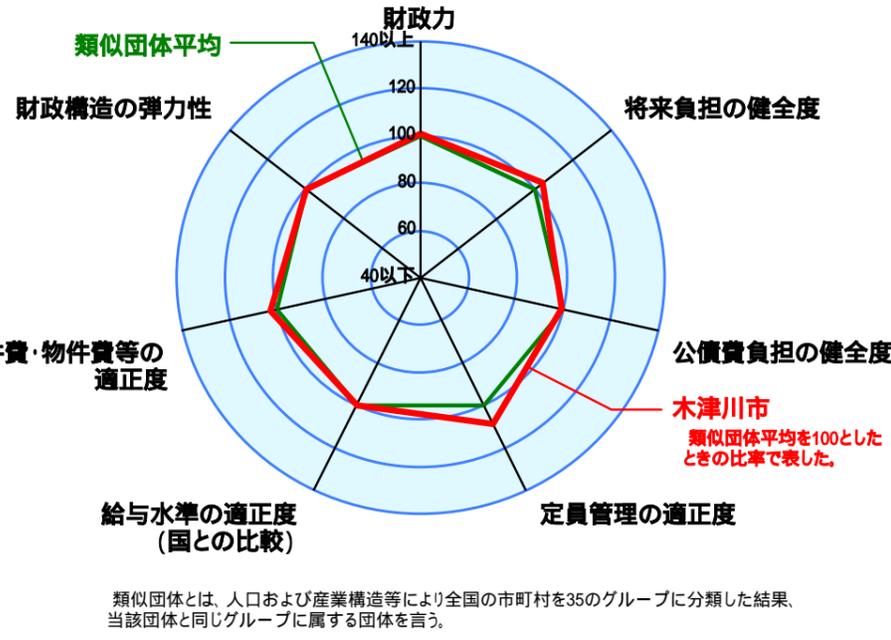
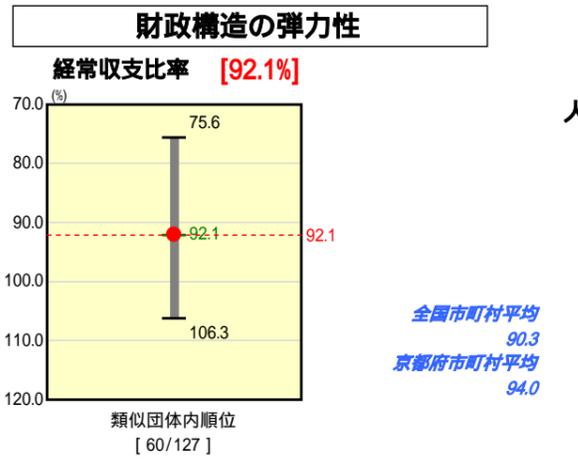
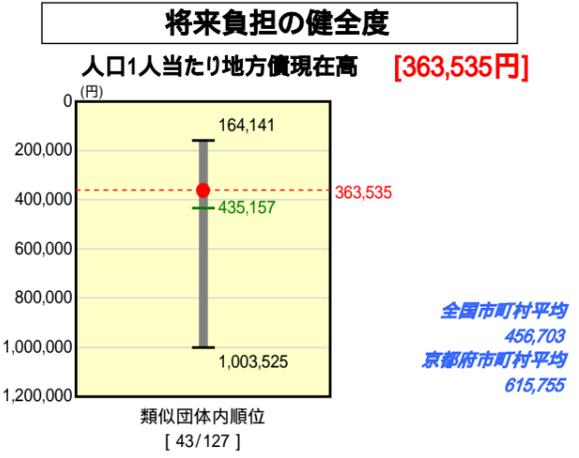
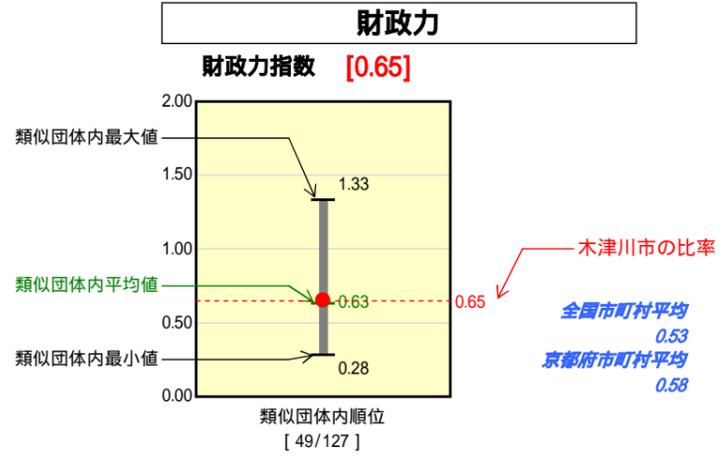


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 京都府 木津川市

人口	66,110	人(H19.3.31現在)
面積	85.12	km <sup>2</sup>
歳入総額	30,542,807	千円
歳出総額	30,314,959	千円
実質収支	143,716	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力 財政力指数】**  
僅かながらに類似団体を上回っているが、今後も人口増加などに伴った財政力向上を期待する。

**【財政構造の弾力性 経常収支比率】**  
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は類似団体と同水準であった。しかしながら他団体では経常収支比率悪化につながる債務償還について、木津川市では一部の債務償還経費が、そのルール上、経常収支比率算出に含まれないことから、実際には類似団体より悪いものとして考えておく必要がある。木津川市では、今後も合併によるスケールメリットを最大限に発揮することで経常経費の節減に努め、経常収支比率の改善を図る。

**【人件費・物件費等の適正度 人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
平成18年度は多額の合併準備経費を支出したが、厳しい財政状況の中、サービスをできる限り維持できるよう、旧町時より人件費や光熱水費などの管理経費の節減に努めた結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体より低い水準となっている。

**【将来負担の健全度 人口1人当たり地方債現在高】**  
関西文化学術研究都市建設に伴う人口増に対応する義務教育施設など必要不可欠な公共施設整備において、一部地方債を発行せず、独立行政法人都市再生機構による立替施行による整備を行っていることから、人口1人当たり地方債現在高は類似団体より低い水準となっている。

**【公債費負担の健全度 実質公債費比率】**  
関西文化学術研究都市建設に伴う人口増に対応すべく、義務教育学校などの整備を独立行政法人都市再生機構の立替施行により実施しており、地方債以外にも大きな債務を抱えている。しかし今後も人口増加が予想され、一定の都市基盤整備が必要不可欠であることから、更に債務残高を拡大せざるを得ない状況にある。今後も公債費負担の健全度を保てるよう計画的な実施に努める。

**【給与水準の適正度(国との比較) ラスパイレズ指数】**  
類似団体平均、全国市平均と同水準であり、人口、財政規模に見合った給与水準といえる。また、合併時には特殊勤務手当の一部廃止、金額の見直しを行い、透明性の高い給与制度の構築に向け一定の整理を図ったが、過去に人口増加を見越した大量の職員採用を行っていることから、将来的に、職員高齢化による総人件費の上昇が見込まれる。今後は、人件費の抑制に向けた積極的な取組みを行う。

**【定員管理の適正度 人口1,000人当たりの職員数】**  
合併前からの新規採用抑制策により、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。本市は全国的にも人口増加が著しく、今後は行政サービスの低下を防ぐためにも一定の職員採用を行っていく方針ではあるが、民間に委託できる分野については、積極的に指定管理者制度などを活用し、コスト削減効果を狙うものとする。